



法人企業景気予測調査

令和6年7～9月期調査

— 北部九州地方の調査結果 —

目次	ページ
○調査要領等	1
○調査結果	
1. 企業の景況判断	2
2. 売上高	4
3. 経常利益	4
4. 設備投資	5
5. 従業員数判断	5
○参考資料	7
○福岡県の概要	11

令和6年9月12日

財務省福岡財務支局

<お問い合わせ先>

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

ホームページ

<https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/>

調査要領等

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

当局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点 令和6年8月15日

4. 調査対象期間

《判断調査》	令和6年	7～9月期（又は9月末）	現状判断
	令和6年	10～12月期（又は12月末）	見通し I
	令和7年	1～3月期（又は3月末）	見通し II
《計数調査》	令和6年度の実績見込み		

5. 対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の対象法人等から一定の方法により抽出。

なお、毎年4～6月期調査開始前に標本の抽出替えを行っている。調査方法は、郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。

<調査対象企業数及び回収状況>

	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率
大企業	31	30	96.8%	87	83	95.4%	118	113	95.8%
中堅企業	52	52	100.0%	124	112	90.3%	176	164	93.2%
中小企業	79	74	93.7%	260	234	90.0%	339	308	90.9%
合計	162	156	96.3%	471	429	91.1%	633	585	92.4%

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 判断調査項目の分析方法

① 分析方法は、原則としてBSI（単位：%ポイント）による。

BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

◆BSI = 「上昇」等と回答した社数の構成比 - 「下降」等と回答した社数の構成比

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比：30.0%、「不変」と回答した企業の構成比：40.0%、
「下降」と回答した企業の構成比：20.0%、「不明」と回答した企業の構成比：10.0%の場合、

BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント (10.0%ポイントの「上昇」超)

② 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

1. 企業の景況判断・・・現状判断は「下降」超

[現状判断]

6年7～9月期は、全産業で「下降」超となっている。

業種別にみると、製造業では「化学」等で「上昇」超となったものの、「その他製造」、「生産用機械器具」等で「下降」超となっており、全体では「下降」超となっている。非製造業では「建設」等で「下降」超となったものの、「娯楽」、「卸売」等で「上昇」超となっており、全体では「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業が「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業で「下降」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業でみると、6年10～12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI

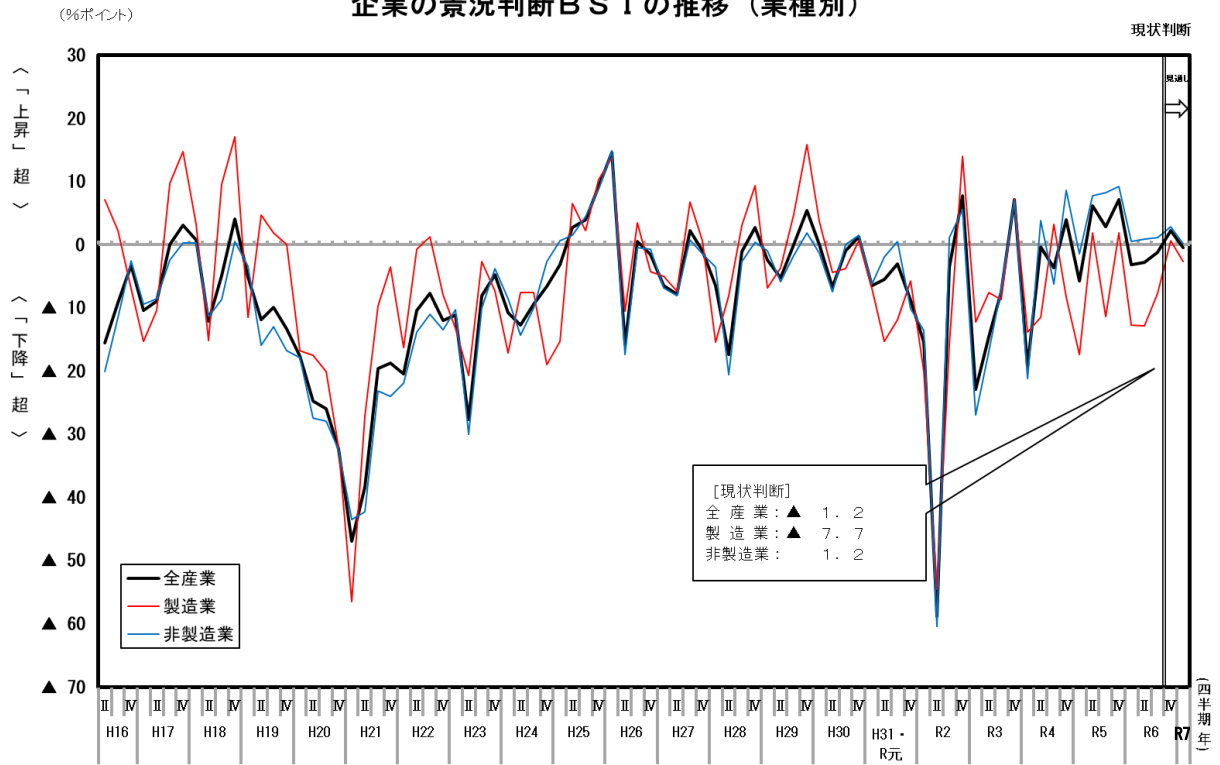
(前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比)

(BSI：%ポイント)

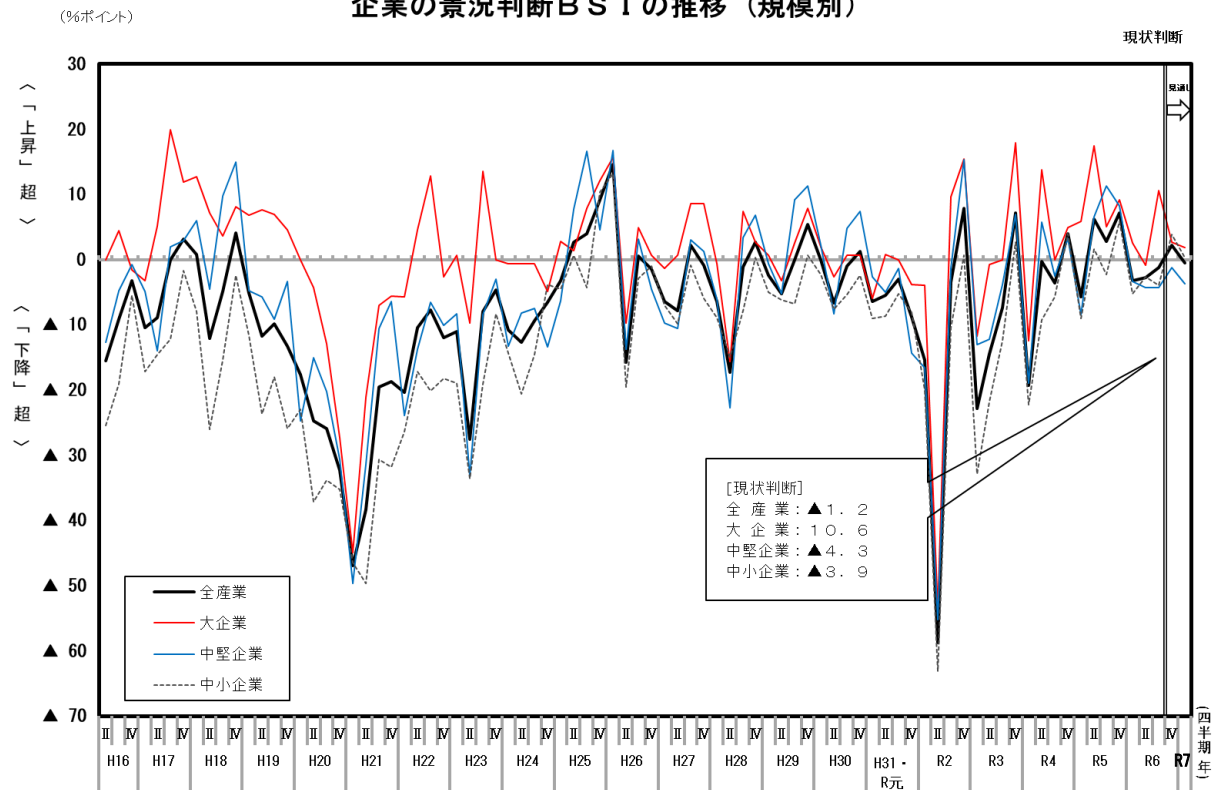
区分	6年4～6月 (前回調査)	6年7～9月 (現状判断)	6年10～12月 (見通しⅠ)	7年1～3月 (見通しⅡ)
全産業	▲ 2.8	(2.9) ▲ 1.2	(3.3) 2.2	▲ 0.5
製造業	▲ 12.8	(▲ 1.9) ▲ 7.7	(4.5) 0.6	▲ 2.6
非製造業	0.9	(4.7) 1.2	(2.8) 2.8	0.2
大企業	▲ 0.9	(9.7) 10.6	(3.5) 2.7	1.8
製造業	▲ 6.7	(20.0) 16.7	(13.3) 6.7	▲ 3.3
非製造業	1.2	(6.0) 8.4	(0.0) 1.2	3.6
中堅企業	▲ 4.3	(▲ 1.8) ▲ 4.3	(0.6) ▲ 1.2	▲ 3.7
製造業	▲ 17.3	(▲ 9.6) ▲ 11.5	(0.0) ▲ 13.5	▲ 9.6
非製造業	1.8	(1.8) ▲ 0.9	(0.9) 4.5	▲ 0.9
中小企業	▲ 2.6	(3.0) ▲ 3.9	(4.6) 3.9	0.3
製造業	▲ 12.2	(▲ 5.4) ▲ 14.9	(4.1) 8.1	2.7
非製造業	0.4	(5.7) ▲ 0.4	(4.8) 2.6	▲ 0.4

(注) ()は前回調査時の見通し。

企業の景況判断BSIの推移（業種別）



企業の景況判断BSIの推移（規模別）



2. 売上高・・・6年度は増収見込み

6年度は、製造業は前年比1.5%の減収見込み、非製造業は同4.5%の増収見込みとなっており、全産業では同2.1%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「その他の輸送用機械器具」等で増収見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減収見込みとなっている。非製造業は「情報通信」等で減収見込みとなっているものの、「小売」、「卸売」等で増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区分	全規模							
			大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(2.0)	▲ 2.1	(2.1)	▲ 2.2	(0.1)	▲ 0.7	(7.4)	▲ 4.7
製造業	(▲1.4)	▲ 1.5	(▲3.0)	▲ 2.7	(0.5)	▲ 0.1	(18.9)	▲ 10.0
非製造業	(4.1)	▲ 4.5	(5.5)	▲ 5.8	(▲0.1)	▲ 1.0	(1.6)	▲ 1.5

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

3. 経常利益・・・6年度は減益見込み

6年度は、製造業は前年比22.8%の減益見込み、非製造業は同0.2%の増益見込みとなっており、全産業では同9.4%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっている。非製造業は「運輸、郵便」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「卸売」等で増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区分	全規模							
			大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(▲9.9)	▲ 9.4	(▲8.1)	▲ 6.8	(▲20.1)	▲ 20.6	(▲3.4)	▲ 16.1
製造業	(▲22.4)	▲ 22.8	(▲19.5)	▲ 19.0	(▲35.8)	▲ 35.9	(▲6.0)	▲ 29.8
非製造業	(▲1.0)	▲ 0.2	(▲0.6)	▲ 1.3	(▲3.5)	▲ 3.9	(▲2.5)	▲ 7.9

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

4. 設備投資・・・6年度は増加見込み

6年度は、製造業は前年比 16.8%の増加見込み、非製造業は同 9.7%の増加見込みとなっており、全産業では同 13.1%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっている。非製造業は「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区 分	全規模							
			大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(14.4)	13.1	(18.9)	15.4	(▲10.0)	▲ 0.3	(34.8)	27.7
製造業	(17.1)	16.8	(19.8)	16.8	(2.0)	11.1	(289.2)	140.1
非製造業	(11.7)	9.7	(18.1)	14.1	(▲39.2)	▲ 26.7	(1.4)	7.0

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。
2. () は前回調査結果。

5. 従業員数判断・・・現状判断は「不足気味」超

[現状判断]

6年9月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(期末判断 「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(BSI : %ポイント)

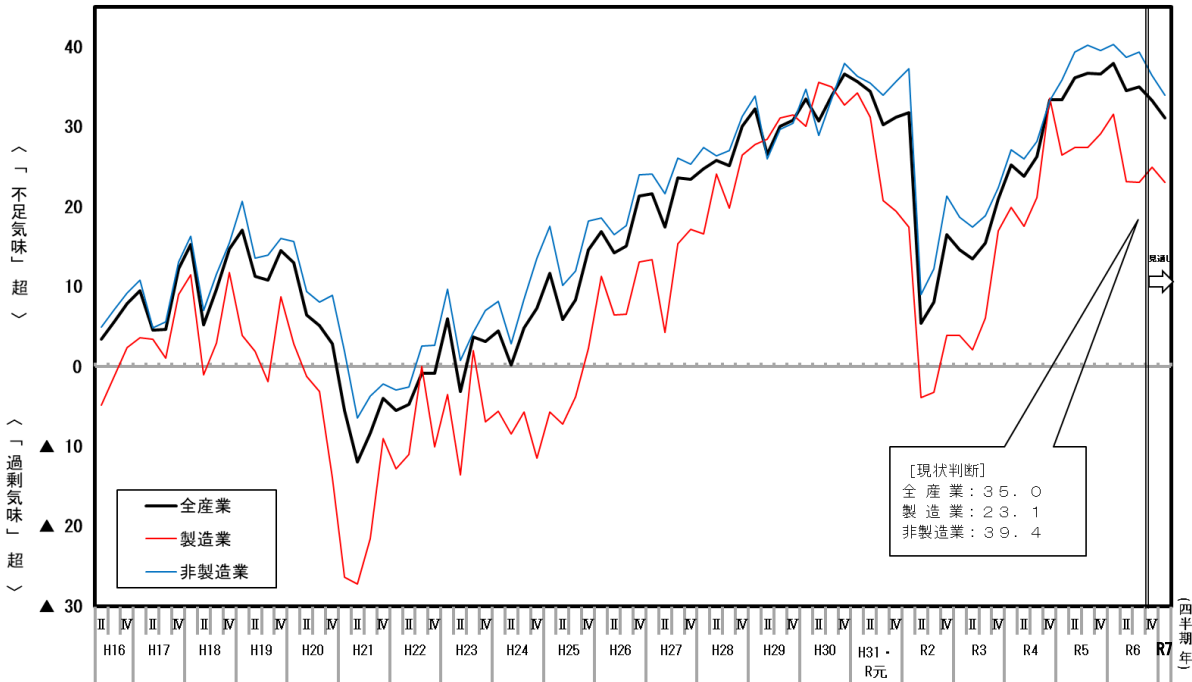
区 分	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)	6年12月末 (見通しⅠ)	7年3月末 (見通しⅡ)
全産業	34.5	(30.9) 35.0	(29.3) 33.3	31.1
製造業	23.2	(23.2) 23.1	(21.3) 25.0	23.1
非製造業	38.7	(33.7) 39.4	(32.3) 36.4	34.0
大企業	25.9	(23.2) 28.3	(21.4) 24.8	23.0
製造業	10.3	(13.8) 10.0	(10.3) 10.0	10.0
非製造業	31.3	(26.5) 34.9	(25.3) 30.1	27.7
中堅企業	27.6	(24.5) 28.0	(22.7) 26.2	26.2
製造業	13.5	(13.5) 11.5	(15.4) 11.5	13.5
非製造業	34.2	(29.7) 35.7	(26.1) 33.0	32.1
中小企業	41.5	(37.2) 41.2	(35.9) 40.3	36.7
製造業	35.1	(33.8) 36.5	(29.7) 40.5	35.1
非製造業	43.6	(38.3) 42.7	(37.9) 40.2	37.2

(注) () は前回調査時の見通し。

(%ポイント)

従業員数判断BSIの推移（業種別）

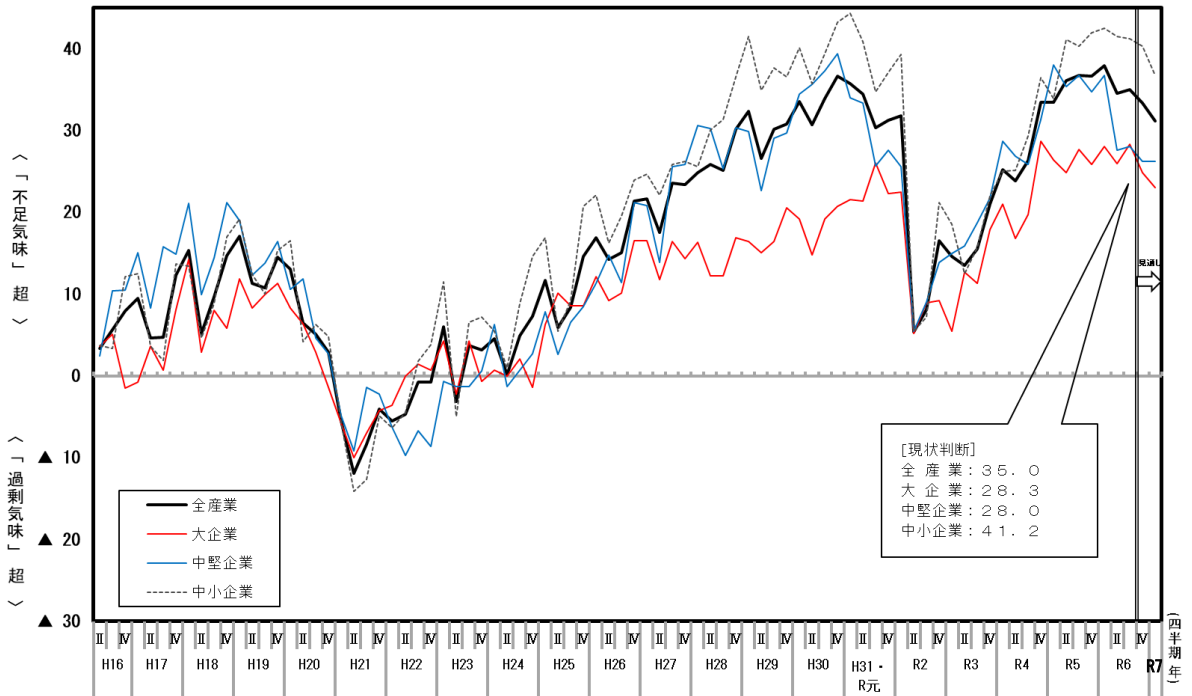
現状判断



(%ポイント)

従業員数判断BSIの推移（規模別）

現状判断



参考資料

(調査結果)

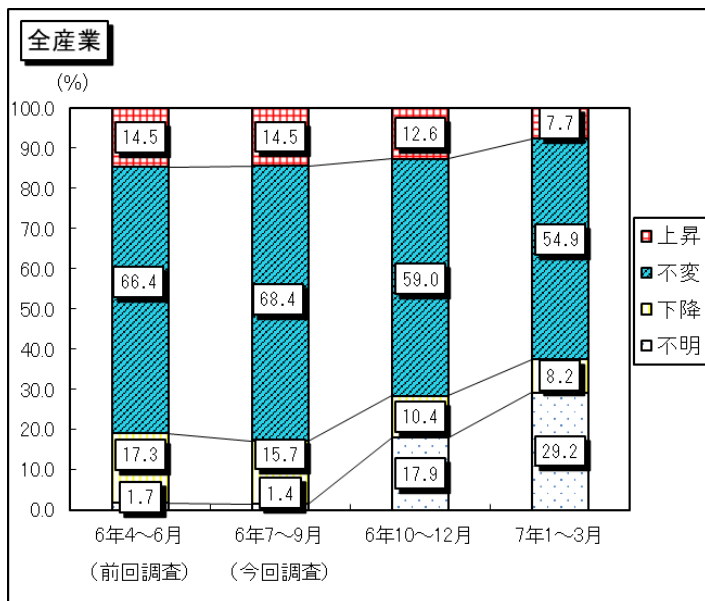
○企業の景況判断BSI（業種別）

前期比「上昇」－「下降」社数構成比（単位：％ポイント）

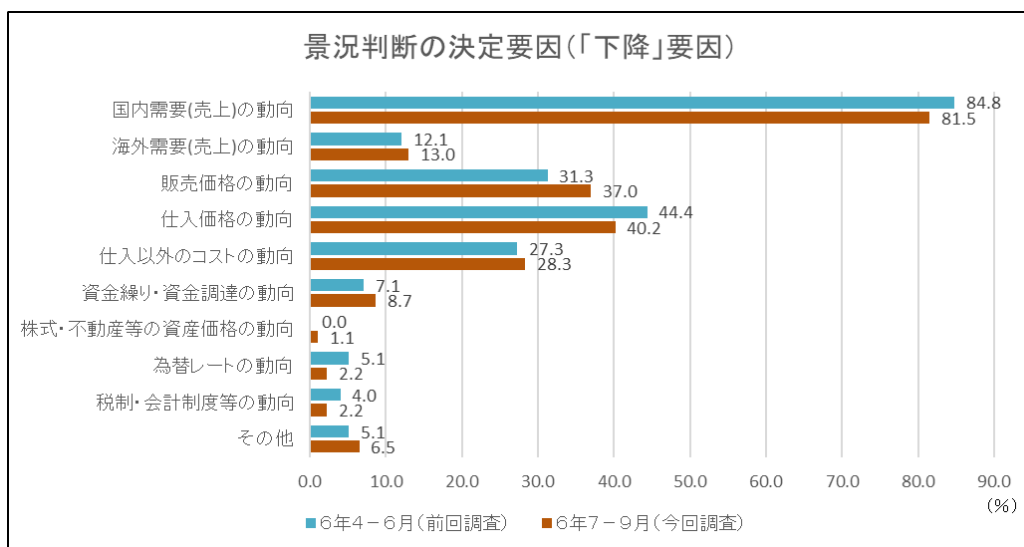
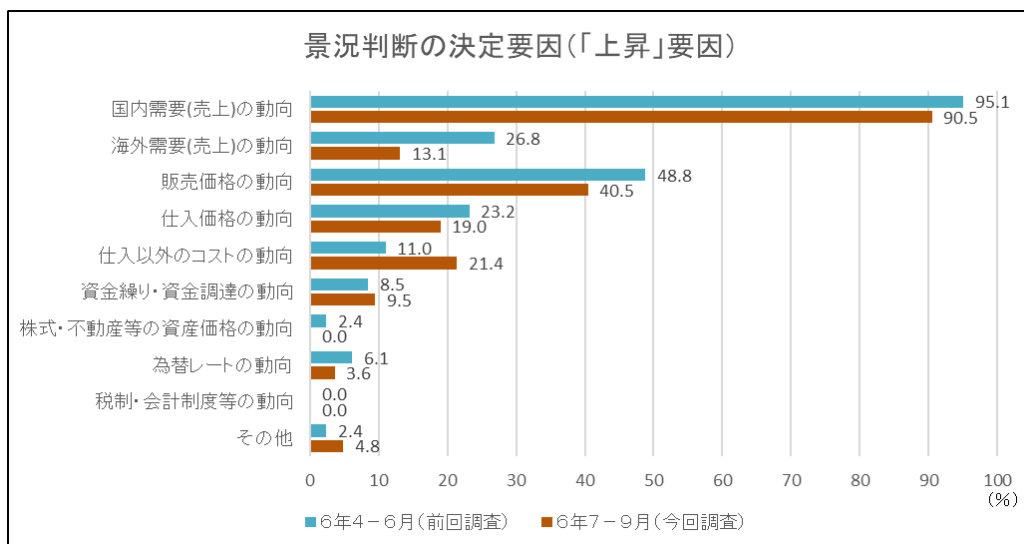
区 分	6年4－6月 前回調査	6年7－9月 現状判断	6年10－12月 見通しⅠ	7年1－3月 見通しⅡ
全産業	▲ 2.8	(2.9) ▲ 1.2	(3.3) 2.2	▲ 0.5
製造業	▲ 12.8	(▲ 1.9) ▲ 7.7	(4.5) 0.6	▲ 2.6
食料品製造業	▲ 10.3	(▲ 3.4) ▲ 3.4	(▲ 6.9) ▲ 6.9	▲ 10.3
繊維工業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
木材・木製品製造業	-	(-) -	(-) -	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	20.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
化学工業	12.5	(12.5) 37.5	(12.5) 0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	▲ 66.7	(▲33.3) ▲ 33.3	(▲33.3) 0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.0	(10.0) ▲ 10.0	(0.0) 10.0	▲ 10.0
鉄鋼業	▲ 37.5	(▲25.0) 0.0	(▲12.5) 0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.0	(16.7) ▲ 16.7	(16.7) ▲ 16.7	0.0
金属製品製造業	▲ 25.0	(▲25.0) ▲ 12.5	(12.5) 37.5	12.5
はん用機械器具製造業	▲ 16.7	(▲16.7) 0.0	(0.0) ▲ 50.0	▲ 16.7
生産用機械器具製造業	▲ 22.2	(▲11.1) ▲ 22.2	(33.3) ▲ 11.1	0.0
業務用機械器具製造業	-	(-) -	(-) -	-
電気機械器具製造業	16.7	(16.7) ▲ 8.3	(▲ 8.3) 25.0	0.0
情報通信機械器具製造業	▲ 30.0	(20.0) 0.0	(60.0) 20.0	20.0
自動車・同附属品製造業	▲ 36.4	(36.4) 9.1	(9.1) 27.3	▲ 9.1
その他の輸送用機械器具製造業	0.0	(▲10.0) ▲ 20.0	(10.0) 0.0	0.0
その他製造業	▲ 26.7	(▲26.7) ▲ 31.3	(▲ 6.7) ▲ 25.0	▲ 6.3
非製造業	0.9	(4.7) 1.2	(2.8) 2.8	0.2
農林水産業	▲ 30.0	(▲10.0) ▲ 18.2	(0.0) ▲ 9.1	▲ 9.1
鉱業、採石業、砂利採取業	25.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
建設業	▲ 12.3	(▲ 4.6) ▲ 7.6	(▲ 3.1) ▲ 6.1	▲ 1.5
電気・ガス・水道業	▲ 15.4	(▲15.4) ▲ 30.8	(▲ 7.7) 7.7	▲ 7.7
情報通信業	▲ 18.2	(9.1) ▲ 3.0	(▲ 6.1) ▲ 12.1	0.0
運輸業、郵便業	2.9	(0.0) 0.0	(5.7) 0.0	▲ 8.6
卸売業	2.6	(▲ 2.6) 13.2	(10.5) 2.6	0.0
小売業	▲ 2.2	(8.7) 0.0	(10.9) 0.0	4.3
不動産業	5.3	(2.6) ▲ 2.4	(0.0) 2.4	7.3
リース業	▲ 11.1	(0.0) 0.0	(0.0) 11.1	22.2
その他の物品賃貸業	60.0	(0.0) 40.0	(20.0) 40.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26.3	(26.3) 0.0	(15.8) 36.8	▲ 15.8
生活関連サービス業	37.5	(25.0) 0.0	(37.5) 0.0	▲ 10.0
娯楽業	9.1	(45.5) 50.0	(9.1) 33.3	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	14.3	(14.3) 7.1	(▲ 3.6) 10.7	3.6
医療、教育	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
職業紹介・労働者派遣業	14.3	(14.3) 33.3	(14.3) 33.3	16.7
その他のサービス業	9.5	(9.5) 0.0	(▲ 4.8) ▲ 13.6	▲ 9.1
金融業、保険業	3.7	(0.0) 3.7	(▲ 3.7) 7.4	7.4

- (注) 1. 回答企業数が2社以下の業種は「-」
2. ()は前回調査時の見通し。

○景況判断企業数構成比（全産業）



○景況判断の決定要因



(注) 1. 金融業、保険業を除く。
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○今年度における設備投資の対象

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	50.1	87.7	35.1	55.9	52.2	45.5
ソフトウェア	41.5	30.3	45.9	44.1	41.8	39.8
工具、器具及び備品	36.1	40.2	34.4	32.4	39.6	35.6
情報機器	33.5	23.0	37.7	29.4	35.1	34.6
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	28.8	32.8	27.2	36.3	27.6	25.7
建物(本社・支社等の内部管理用)	21.1	14.8	23.6	19.6	20.1	22.5
建物以外の構造物・構築物	20.8	24.6	19.3	23.5	23.1	17.8
車両、船舶及び航空機等	15.7	5.7	19.7	4.9	9.0	26.2
土地	5.9	2.5	7.2	2.0	6.7	7.3
その他	3.3	1.6	3.9	3.9	2.2	3.7

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○今年度における従業員確保の取組

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
賃金(初任給を含む)の引上げ	81.6	86.8	79.6	83.2	80.9	81.3
人材育成の強化(研修制度の充実等)	43.5	43.8	43.4	51.5	41.9	40.4
福利厚生の充実	37.0	43.8	34.3	31.7	31.6	43.5
業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	29.3	26.4	30.4	27.7	31.6	28.5
定年退職者の再雇用・定年延長	23.7	21.5	24.6	19.8	23.5	25.9
採用要件の柔軟化	22.1	19.8	23.0	15.8	28.7	20.7
正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	12.6	14.0	12.0	16.8	10.3	11.9
外国人材の受入れ	9.5	12.4	8.4	5.9	8.1	12.4
テレワーク・フレックスタイム制度の活用	6.7	4.1	7.8	8.9	8.1	4.7
その他	4.0	3.3	4.2	5.0	5.1	2.6

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○判断調査BSI

前四半期(または前四半期末)と比較して、BSI=「上昇等」－「下降等」社数構成比
(単位:%ポイント)

区分		全産業				製造業				非製造業			
		6年4 ～6月	6年7 ～9月	6年10 ～12月	7年1 ～3月	6年4 ～6月	6年7 ～9月	6年10 ～12月	7年1 ～3月	6年4 ～6月	6年7 ～9月	6年10 ～12月	7年1 ～3月
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 2.8	▲ 1.2	2.2	▲ 0.5	▲ 12.8	▲ 7.7	0.6	▲ 2.6	0.9	1.2	2.8	0.2
	大企業	▲ 0.9	10.6	2.7	1.8	▲ 6.7	16.7	6.7	▲ 3.3	1.2	8.4	1.2	3.6
	中堅企業	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 17.3	▲ 11.5	▲ 13.5	▲ 9.6	1.8	▲ 0.9	4.5	▲ 0.9
	中小企業	▲ 2.6	▲ 3.9	3.9	0.3	▲ 12.2	▲ 14.9	8.1	2.7	0.4	▲ 0.4	2.6	▲ 0.4
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 13.7	▲ 7.4	▲ 5.7	▲ 1.6	2.1	1.5	▲ 2.1	▲ 1.5
	大企業	2.9	8.7	2.9	0.0	▲ 3.7	3.7	7.4	▲ 3.7	5.2	10.5	1.3	1.3
	中堅企業	▲ 1.4	0.7	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 21.4	▲ 9.5	4.0	8.2	3.1	1.0
	中小企業	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 1.9	▲ 18.6	▲ 5.7	0.0	5.7	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 4.4
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	8.9	6.2	6.2	4.4	12.8	4.9	4.9	5.7	7.3	6.7	6.7	3.9
	大企業	6.9	6.9	5.0	5.0	3.6	3.6	0.0	0.0	8.1	8.2	6.8	6.8
	中堅企業	7.6	2.9	3.6	1.4	11.1	2.4	2.4	2.4	6.1	3.1	4.1	1.0
	中小企業	10.6	8.0	8.5	6.1	18.3	7.5	9.4	11.3	7.7	8.2	8.2	4.4
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	34.5	35.0	33.3	31.1	23.2	23.1	25.0	23.1	38.7	39.4	36.4	34.0
	大企業	25.9	28.3	24.8	23.0	10.3	10.0	10.0	10.0	31.3	34.9	30.1	27.7
	中堅企業	27.6	28.0	26.2	26.2	13.5	11.5	11.5	13.5	34.2	35.7	33.0	32.1
	中小企業	41.5	41.2	40.3	36.7	35.1	36.5	40.5	35.1	43.6	42.7	40.2	37.2

(注)③生産・販売などのための設備、④従業員数は期末判断項目。

○管内及び全国の計数〔全国は「母集団推計値」、管内は「単純集計値」〕

①企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	管内				全国			
	6年4～6月 (前回調査)	6年7～9月 (現状判断)	6年10～12月 (見通しⅠ)	7年1～3月 (見通しⅡ)	6年4～6月 (前回調査)	6年7～9月 (現状判断)	6年10～12月 (見通しⅠ)	7年1～3月 (見通しⅡ)
大企業	▲ 0.9	10.6	2.7	1.8	0.4	5.1	7.2	4.7
中堅企業	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 1.6	2.4	7.9	5.7
中小企業	▲ 2.6	▲ 3.9	3.9	0.3	▲ 10.3	▲ 7.6	▲ 1.0	▲ 4.4

②売上高、経常利益、設備投資

(前年度比増減率:%)

区分	管内			全国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全産業	2.6	▲ 1.6	13.1	2.4	▲ 1.4	12.5
製造業	▲ 1.5	▲ 22.8	16.8	2.8	▲ 5.2	15.9
非製造業	5.3	9.1	9.7	2.3	0.1	10.6
規模別						
大企業	2.9	2.0	15.4	4.4	▲ 1.0	19.1
中堅企業	0.7	▲ 20.6	▲ 0.3	3.3	▲ 3.6	8.5
中小企業	4.7	▲ 16.1	27.7	0.2	▲ 0.7	▲ 0.6

(注) 1. 売上高は電気・ガス・水道業を含む、金融業、保険業を除く。

2. 経常利益は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

3. 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

③従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	管内				全国			
	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)	6年12月末 (見通しⅠ)	7年3月末 (見通しⅡ)	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)	6年12月末 (見通しⅠ)	7年3月末 (見通しⅡ)
大企業	25.9	28.3	24.8	23.0	25.7	27.0	24.1	21.3
中堅企業	27.6	28.0	26.2	26.2	39.3	39.4	36.0	32.7
中小企業	41.5	41.2	40.3	36.7	29.9	31.9	30.5	27.7

○福岡県の概要

〔回答企業数 378社（製造業 75社、非製造業 303社）〕

①企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	6年4～6月	6年7～9月		6年10～12月		7年1～3月
	(前回調査)	(現状判断)		(見通しⅠ)		(見通しⅡ)
全産業	▲ 1.6	(1.6)	1.3	(2.7)	1.3	0.8
製造業	▲ 12.2	(▲ 2.7)	▲ 5.3	(4.1)	4.0	▲ 1.3
非製造業	1.0	(2.7)	3.0	(2.4)	0.7	1.3

（注）（ ）は前回調査時の見通し。

②売上高（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(1.4)	1.7
製造業	(▲ 4.2)	▲ 4.4
非製造業	(4.3)	4.8

（注）（ ）は前回調査結果。

③経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(▲ 6.4)	▲ 5.7
製造業	(▲ 18.5)	▲ 19.8
非製造業	(▲ 1.3)	0.3

（注）（ ）は前回調査結果。

④設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(29.8)	27.6
製造業	(72.2)	72.1
非製造業	(17.3)	14.8

（注）（ ）は前回調査結果。

⑤従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	6年6月末	6年9月末		6年12月末		7年3月末
	(前回調査)	(現状判断)		(見通しⅠ)		(見通しⅡ)
全産業	33.5	(29.7)	34.7	(27.2)	31.5	28.8
製造業	21.9	(23.3)	22.7	(19.2)	22.7	20.0
非製造業	36.4	(31.3)	37.6	(29.3)	33.7	31.0

（注）（ ）は前回調査時の見通し。